

# ささえあう大学と地域

## 北海道における〈大学―地域〉モデルの模索



光本 滋

北海道大学・大学院教育学研究院

### 新規就農サポートシステム

農業と

地域社会の衰退

子どもの頃、地域には活力、活気がありました。子どもが育ちました。地域の行事も季節毎に、春祭り、盆踊り、秋祭りがあり、冬でも百人一首を抱えて各家を回るというようなことがありました。いつの頃からか、次から次へと離農者が出て、地域が寂しくなってきました。農家の戸数はかつての三分の一くらいになってしまったのではないのでしょうか。離農者が

出ると農地が余ります。そこに新規就農者が入ってくるとよいのですが、そういうこともなく、離農者の土地は周りの農家が購入していききました。うちも大規模経営ということで農地をどんどん買いました。しかし、目論見が外れて経営危機に陥ったのです――

二〇〇六年十二月二日、札幌市内の一角で、私は三人の農業者の話に聞き入っていた。折からの低気圧の接近で朝からの吹雪、にもかかわらず、会場となった北農健保会館には五十名を超す人びとが詰めかけた。司会者の問いかけに応じて、農業への思いを熱く語る農業者、聴衆、企画運

営関係者にまざって、会場には北海道での就農を志す若者たちの姿があった。彼らこそ、この企画―NPO法人新規就農サポートセンターの主催による「新規就農フォーラム in 札幌」――の主役である。

冒頭の話は、北海道大樹町で大根の栽培をしながら農業関連の株式会社経営にとりくむ大石富一さんのものである。大石さんの農場がある大樹町は、北海道のほぼ中央を南北に貫く日高山脈を挟んで東側、十勝南部の太平洋と山地の間に位置する。面積は東京二十三区の一・三倍、人口六千三百人余り、近くを通る海流（親潮）の影響で気候は年間を通して冷涼、特に夏は海霧の影響を受けやすい。農業、漁業、林業を基幹産業とする典型的な第一次産業のまちである。しかしながら、土地の多くが火山灰土からなるこの



みつもと・しげる ●一九七〇年、東京都生まれ ●主な論文・著書に『教育三法案批判』『歴史学研究』第三十号、青木書店、二〇〇七年八月、「分権改革下における地方高等教育政策の展

開』『教育改革と地方自治』（日本教育政策学会年報第十三号）、八月書館、二〇〇六年六月、永井憲一編『日本の学術行政と大学』東京教学社、二〇〇二年三月（共著）

地は耕作に適さず、米・小麦・大豆など、政府の価格支持制度がある産品をつくることはできない。それゆえ、この地域の農業は、ガット・ウルグアイラウンド以降、他地域にさきがけて国際競争にさらされてきた。離農者は目立って増え、農業の中心は畑作から酪農・肉牛へと移行しつつある。大石さんの農場も、このような地域の中で営まれている。

離農者が増えているのは大樹町に限った話ではない。北海道全体で見た場合、農家戸数は毎年二千戸のペースで減り続けている。二〇〇五年、全道の農家戸数は六万戸を切った。このまま行けば、二〇一〇年には五万戸を切ると見られている。大樹町と同じく、放棄された農地を既存農家の経営に組み込むことにより規模拡大を続けてきた地域は少なくない。だが、規模拡大が思うような収益の拡大に結びつかず、投資額を回収できない苦境に陥る農家が後を絶たない。さらに、後継者のいな



〔大樹町〕

い農家は六〇％を超え、かつ六十歳以上の高齢農家が四二％に達しているという。こうした中、規模拡大に代わる新しい発想に立ち、農業の外から新規就農者を確保することが地域の課題として意識されつつある。

**新規就農者に  
必要なもの**

道内の地域のいくつかは、伝統的な農家の子どもたちによる経営継承から、新規就農者を広く道内外に求め、積極的な育成へと農政の舵を切っている。こうした発想自体は特別目新しいものではなく、全国的にも横断的な組織がつくられている。一方、さまざまな理由から都会での労働や生活に見切りをつけ、農業を志す若者は少なくない。

だが、新規就農者が農業を営んでいくために超えなければならぬハードルは数多い。まず、土地や機器、資材を揃えなければならぬ。ここで何よりも必要となるものは資金である。そして、生産技術を習得し、作物の生産を行っていかねばならない。いうまでもなく、個別の農場は、管理された農場での実習とは条件が異なる。冷涼な北海道では数年に一度冷害に見舞われることも覚悟しなければならぬ。さらに、作物を市場に出すのも一苦労である。農協は大量出荷に傾いており、いきなり大規模経営に乗り出すことができるわけではない新規就農者は、販路開拓に

も自らの手で取り組まなければならない。

九州から北海道に渡り、二十年前にオホーツク地域にある滝上町で酪農をはじめた池田政隆さんは、生産者としても経営者としても未熟な彼らにとつて最も頼りになるのは、行政や農協ではなく隣近所だという。ただし、近隣の農業者からサポートを受けるためには、彼らから農業者と認められなければならない。そのためには、まず地域共同体の一員として認められる必要がある。

同じく新規就農者として関西から北海道にやってきた押谷行彦さんによれば、農村の人間関係は濃密であり、草刈りなど地域の集まりがあるたびにお酒がふるまわれる。そういう集まりに率先して行き、地域の農家をつなぐ重要な役割を果たしているのは実は女性たちであるという。女性たちによってつくられたネットワークが野菜の直販など地域活動の基礎となり、娯楽や若い友人が少ないことに寂しい思いをしてきた自分を支えてくれたというのは、妻・志都香さんの言葉である。押谷夫妻は現在、空港がある千歳市の東側に位置する長沼町でアスパラガスや鉢花のハウス栽培を行っている。

大都市には、北海道で農業をやりたいと考えている人が潜在的には多いと見られる。だが、都市から北海道に実際

に新規就農する人は年間百人程度だという。池田さんや押谷さんのように、他地域あるいは異分野から飛び込んだ人びとが、「本当に役に立つ情報」とめぐりあうことは簡単ではない。

### 地域の連携による 新規就農者の育成

地域は新規就農者を求め、就農を希望する人びとは地域のサポートを求めている。両者の間に橋渡しをする組織があればという思いが二〇〇二年九月にかたちとなった。冒頭で紹介したフォーラムを主催するNPO法人新規就農サポートセンターのことである。

サポートセンターがあるのは空知地域の最北部、石狩川・雨竜川という二本の河川により開けた平野部に広がる人口二万七千人のまち、深川市である。サポートセンターはここに、深川市と地元農協（JAきたそらち）の協議により、新規就農システムの一部をなすものとしてつくられた。



深川市

農業以外から新規就農をめざす人びとに農業技術や経営管理を修得させた上で就農につながるべくみならば各地に存在する。しかし、「半農半学」の研修カリキュラムの編成とそれを実施する産学公ないし地域の連携は全国的にもユニークなものであり、この地域の新規就農システムの大きな特徴となっている。

### 「半農半学」の研修

カリキュラムとは、年間に区切り、夏期は研修ファームで働きながら地域農業と実践的な技術を身につけ、冬期は大学で農業問題や経営管理を学ぶというものである。研修ファームは、就農希望者を研修生として受け入れることを希望する農家で、現在、サポートセンターには道内各地の六十戸あまりが登録されている。大学での学習は、深



NPO法人新規就農サポートセンター

川市にある拓殖大学北海道短期大学の環境農学科・新規就業コースの学生として、他のコースの学生たちとともに農業簿記・経営診断・生産計画など農業に関するさまざまな知識や管理手法を学ぶ。このようにして、二年間の研修を行った後、新規就農の希望者たちは向こう五カ年の営農計画を作成して就農へ向かう。

研修は次のような手順をたどる。①新規就農希望者はまず、就農希望地や就農形態などの内容を記入したエントリーシートを提出する。これをもとに、サポートセンターが就農への意向を確認して、就農地における研修を原則に研修ファームを選定する。②研修生として受け入れるかどうかの判定は、研修ファームと大学、そして、地域ブランドと呼ばれる市町村・農協などの地域団体が共同で面



拓殖大学北海道短期大学

談をして行う。これは、卒業後は地域で新規就農することを前提としたシステムであるための措置である。研修生は同時に拓殖短大の学生となる。③受け入れ後の研修カリキュラムは、大学、サポートセンター、農協の指導者らが協力して作成する。研修生は、夏期にそれぞれの研修ファームで実習を行うとともに、隔週(十五回)でサポートセンターに集まり、農協や行政など地域の関係者から地域農業や農村の課題を学ぶ。冬期は大学でクラスを編成して学ぶ。

札幌のフォーラムで自らの体験を披露した大石さん、押谷さんらの農場は、この新規就農サポートシステムにおける研修ファームとなっている。東京・大阪・札幌などの都市部で新規就農のイメージやそのための課題を伝え、意欲ある人びとを確保することはサポートセンターの大きな役割である。

研修生たちは、研修ファームとなる農家の住み込みではない。そのため、地元自治体は町営住宅や学校統廃合に伴って空になった教員住宅を住宅として貸し付けるなどの支援を行っている。一方、サポートセンターは、指導や評価の方法を農家と相談している。研修生と研修ファームの間に立って、両者の関係がスムーズに行くように話を聞いたり、学習・生活面のケアをすることも、サポートセンター

の仕事である。冬は、営農計画の設定について農協の担当者とともに指導していく。

新規就農サポートシステムの受け入れは二〇〇三年四月にはじまり、二〇〇六年までの四期で計十九人が研修生となった。受け入れ時点での年齢は大半が二十〜四十歳代、ほとんどが男性の研修生に混ざって、女性の研修生も二名いる。出身地は札幌市から六名、札幌をのぞく道内から五名、東京都・兵庫県など道外から八名となっている。前職はさまざまだが、比較的目立つのは食品関係の会社勤務、建設や自動車関連の仕事に従事していた人びとである。就農地は、大学とサポートセンターがある深川市など北空知地域が多い。

これだけの手厚い支援、関係者の連携がある中でも、研修生全員がただちに就農できるわけではない。能力・適性などの限界を感じて中途退学したり、研修後に就農を断念する者もいる。資金の蓄積や技術の習得のために、食品関連企業でアルバイトをしながら研修を継続する者もいる。試行錯誤はつづいているが、立ち上げから五年目を迎え、新規就農サポートシステムの課題も明確になってきた。研修生や研修ファームの意見にもとづき、カリキュラムの見直しが行われ、今年から研修一年目の四〜七月の研修先が

大学に変更された。農業生産法人を育成・強化するなど、多様な就農形態を作り上げることが農業・地域側の課題であることも自覚されつつある。

#### 大学存立の条件としての地域

##### 厳しい現実

十八歳人口の減少は大学入学志願者数の減少につながり、とりわけ地方都市に立地する私立大学にとって深刻な問題となっている。日本私立学校振興・共済事業団によれば、二〇〇六年、私立大学・短期大学のうち実に四五％で定員割れが生じている。道内では、全国よりも早く志願者が入学定員を下回ると予想され、札幌をのぞく地方都市に立地する大学はどれも厳しい状況にある。

二〇〇四年、道都大学が、紋別キャンパス(社会福祉学部)の撤退、本部のある北広島市への移転を表明した。ほぼ時期を同じくして、北海学園北見大学(商学部)が名称変更し、北海学園商科大学として札幌市豊平区に移転することを決定した。二大学の相次ぐ撤退は、地方自治体の財政による大学誘致(公私協力方式)をすすめてきたオホーツク地域の高等教育整備の破綻を示すものであり、関係者に大

きな衝撃を与えた。

もちろん、地元自治体は、手をこまねいてこの事態を見ていたわけではない。一九九六年、紋別市は、学生を対象にした航空運賃補助と地元からの入学者に対する学費の補助をはじめた。前者は、道内の交通格差の是正を名目として、道都大学の学生が就職・実習活動等のため紋別―札幌間の航空路線を利用した場合、運賃の一部を補助するものである。後者は、市内在住者が道都大学社会学部に入学した場合、入学金と授業料の相当額を支給するものである。

北海学園北見大学の地元・北見市も、二〇〇三年度に「北見市私立大学生奨学資金制度」を開始した。これは、市内私立大学に在学する学生のうち経済的理由により就学が困難な者に対して奨学金を貸与（無利子）するものであり、上限は年額六〇万円である。両市の奨学金制度は、市内からの大学進学者には有利な制度であるものの、補助対象となる学生自体が少なかつ



紋別市・北見市

た。特に紋別市のものは年一、二名程度だったという。行政区域内の進学者だけを対象とした補助は、入学者数回復の決定打とはならなかった。

北海学園北見大学は一九七七年、道内では老舗の私立大学として知られる北海学園大学と同じ学校法人北海学園が設置する大学として、市郊外の北光地区に開学した。北見市は、校舎建設費のほか、道路や上下水道などの環境整備費を含む開学費用を負担した。このとき、北見市だけでなく、当時の近隣四町からも要請が行われたことは、文部省が設置認可を行う根拠の一つとなった。その後も市の費用負担を受け、一九八二年に北海学園北見短期大学が開学、一九八四年には北海学園北見大学観光産業学科が増設された。最終的に北見市が投じた公費の総額は二十四億七千万円あまりにもなる。『第三セクター方式』とも呼ばれた北見大学は一九九〇年代半ばまで順調な学生確保を続けた。しかしながら、十八歳人口のピークを過ぎると、北見大学・短期大学の入学者数は急減し、回復することはなかった。そして、短期大学は二〇〇一年度から募集を停止、つづいて、北見大学も北見市における入学者の受け入れを停止することになった。

ところで、北海学園北見大学は廃止されたのではなく、

名称変更・移転したというのが書類上の扱いである。だが、オホーツク地域の自治体の強い要請に応えてつくられた大学が、大学の名称から「北見」の文字を外し、三〇〇キロ以上も離れた札幌市内で、北海道商科大学の「新名称」により「新キャンパス」を構えているというのはどう考えても不自然である。北見大学学長を兼任していた森本正夫理事長は、自著の中で北見大学は「役割を終えた」と述べている。だとすれば、やはり北見大学は廃止されたのではないか。とはいえ、私立大学が経営難に陥ることと「役割を終える」こととは別なのではないか、聞いてみたいと思う。

紋別の道都大学・オホーツクキャンパスがたどったあゆみも北見大学とよく似ている。一九七八年の開学は、紋別市による土地提供や開学費用の負担がなければ実現できなかった。紋別市は、教員用住宅の不足、最盛期には学生アパートの不足解消のためにも努力してきた。同じキャンパスにあった美術学部が紋別での募集を停止した一九九六年以降は、校舎等の改修整備、学生確保対策、教職員旅費などを対象として、毎年二億八千万円の公費を投じてきた。にもかかわらず、学校法人道都大学側は、学生や教職員の意見を聞くこともなく、市民に対して説明することもなく、理事長と紋別市長の「トップ会談」において、キャンパス

廃止を通告した。不透明かつ不誠実な決定過程だといわなければならない。

### 九万三千筆の署名

二〇〇一年、文科省が打ち出した「大学の構造改革」政策―いわゆる遠山プランが、国立大学のスクラップ・アンド・ビルドの方針を掲げたことにより、道内の国立大学は揺れ動いていた。北海道には七つの国立大学が設置されているものの、北海道大学をのぞく六大学（小樽商科大学・室蘭工業大学・北海道教育大学・帯広畜産大学・北見工業大学・旭川医科大学）は、いずれも単科大学である。なかでも、北海道教育大学は札幌・函館・旭川・岩見沢・釧路に五つの分校をもつ全国屈指の「ツタコ足」大学である。大が小を飲み込むことが即ちパワーアップなのだという短絡的思考にもとづけば、まずターゲットになるのはこれら単科大学や道内各地に点在するキャンパスであった。

北海道東部のまち、釧路では、地域住民が地元にある北海道教育大学釧路校（当時）の存続運動に立ち上がった。かつて水揚高日本一を誇った漁業は出荷額が減少し、国内最後の炭鉱であった太平洋炭鉱も閉山したばかりであった（炭鉱は後に釧路コールマインとして操業を再開した）。

地域の産業の灯が一つ、また一つと消える中で、地域の―



大産業として大学に対する期待は大きくなっている。同校は地域外から来る学生が比較的多く、これら学生が支払う生活費の総計は十億円を超えると見られる。教職員の賃金、大学の管理費や研究・教育費の合計が同じく一〇億円と推計される。これらの資金の多くを地域外からもたらす大学は、文字通り、地域社会にとってなくてはならない存在である。

地元教育界、さらには釧路市長が呼びかけるかたちではじめられた釧路校存続署名に近隣の人びとが加わると、署名はまたたく間に広がり、最終的に九万三千筆を数えた。参考までに述べておくと、当

時、釧路市の人口は十九万人あまりである。署名活動にくりくんだ学生たちからは、「地域の人びとの方が熱心なことに驚いた」「こんなに大勢の人が私たちの大学のことに関心をもってくれていることをはじめて知った」との感想がもらされた。統廃合のターゲットとされた地域の国立大



釧路市

学、とりわけ教育学部を守ろうとする運動は他県でも展開され、地域住民の世論をバックにした陳情に圧倒された文科省は、規模拡大を存続の条件とするプランをとりさげ、「大学の再編・統合は地元の意見を聞きながらすすめる」との方針変更を行った。

#### 強まる地域との絆

地域が大学に期待したものは直接的な経済効果だけではない。釧路校は、半世紀以上にわたり、釧路・根室、そしてオホーツク地域にいたる広範な地域の教員養成の中核を担ってきた。養成だけでなく、各種研修や地域の教育計画づくり、さらには教育以外の行政や企業、民間団体のアドバイザーとしても、釧路校の大勢の教員が地域にかかわっている。このように、地域社会と全方向的に関係をもっている釧路校に対する地域社会の信頼は厚い。教育関係以外でも、大卒者を採用するのであれば釧路校から採りたいという地元企業の声は少なくない。

地元地域の要求が大学存続につながったことにより、もともと太かった釧路校と地域社会との絆は飛躍的に強化された。二〇〇三年四月、釧路校はカリキュラム改革を行い、へき地教育・環境教育を柱としながら、そこに体験・実践的な内容をもつ「学校支援ボランティア」活動を組み込んだ。

だ。さらに、鉦路市教育委員会との協定の下、放課後の子どもたちの学習支援などを行う学生ボランティアを学校に派遣する。これら学校支援・学習支援の延長線上に、毎週金曜日、まる一日を学校をフィールドとした教育実践研究に全学生を送

り出す「教育フィールド研究」の日として位置づけるかたちでの教育内容・方法の検討が重ねられている。二年目に入った今年は、一・二年生計三百六十名が地元の小中学校（一部中学校）に出かける。鉦路校の



教育フィールド研究

この取り組みに対して、学校側も学校経営計画を変更して行事の配置を行うなど協力を惜しまない。このほか、鉦路校は白糠町・弟子屈町とも協定を結んでフィールド研究を行うなど、周辺地域とへき地小規模校教育での協力関係を深めている。

鉦路市の南東地域は、炭鉱の閉山とともに離職者が相次ぎ、経済的に最も困難の大きい地域の一つである。ここに<sup>しのめ</sup>ある東雲小学校は、二〇〇五年に近隣の二校を統廃合してつくられたばかりの学校であるが、百七十人あまりの子どもが学ぶ学校の雰囲気は荒れているという。一部の子どもは、校区にある両親のいない子どもを扱う児童養護施設、<sup>ま</sup>まりも学園から通ってくる。同校は、文科省のコミュニティスクール指定校となっているが、地域には学校を支える経済的・精神的ゆとりがないのが実情である。

この東雲小学校をフィールドにしたプロジェクトが鉦路校の学生たちによってはじめられている。学生たちは、毎週定期的に東雲小学校とまりも学園に通い、子どもたちの生活だけでなく、家庭生活や地域生活全体を理解して、子どもをとらえようと努力している。学校が地域住民との関係をつくり、地域の行事にかかわるなどして地域的な役割を果たし、保護者たちからの信頼を得ることが、子ども

の発達環境をつくるために重要な意味をもつということとを、経験を通して学んでいく。この取り組みを側面から支えている玉井康之教授は、このプロジェクトの中で学生たちが学んでいるものは、教員養成の中で追求すべき重要な教員の資質だと考えている。

#### 四大化の選択

道北地域内陸部の盆地を道内第二位の河川、天塩川が貫く。余談だが、幕末の探検家松浦武四郎がここ天塩川内陸調査の途上で考えついた



教育フィールド研究

「北加伊道」が「北海道」となり、それまで本州側の人びとにとつて蝦夷地の一部であった島を総称する地名が確立することになる。この天塩川により形成された内陸の盆地のほぼ中央に、公立大学をもつ自治体としては日本最北の、かつ最も小さなまちとして知られる名寄市がある。

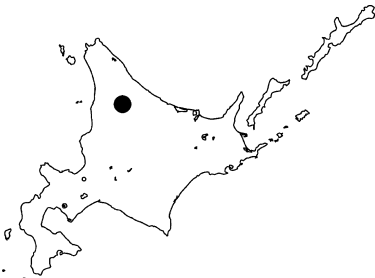
二〇〇六年四月、それまでの市立名寄短期大学を改組して、四年制大学の名寄市立大学が誕生した。合併を経ても人口三万人余りに過ぎない小規模自治体が単独で公立短期大学を維持するのは容易なことではない。現に、名寄女子短期大学の時代には、市議会で道立移管論が真剣にたたかわされたこともあった。

名寄市大の設立構想は、一九九〇年代末の短大の将来構想委員会における検討にはじまる。家政学科を改組してつくられた生活科学専攻の志望者が減少する中、定員割れと財政問題を回避し、「短大として存続できる改革が存在するのか」もしくは「四年制大学への転換によって新たな展望を切り拓くのか」について論議がたたかわされた。そして、委員会が出した結論は、生活科学科栄養専攻は管理栄養士の養成を、生活科学専攻は社会福祉専門職の養成を行い、看護学科と併せて四年制へと移行するというものだった。設置者である名寄市は、この将来構想を受け止め、行

政・大学の合同による準備作業がすすめられた。二〇〇二年四月、短大では、四大化推進の先頭に立つことができる人物として選出された新学長が就任、六月には市長が議会答弁において四大化への決意を表明し、市議会も調査特別委員会を設置、調査関連の予算を計上した。

しかし、四大の設置が市政リストラにつながるとの懸念から、市議会の中で、四大化ありきではなく多様な選択肢を市民と議論すべきだという注文があった。さらに、二〇〇二年十一月、国庫支出金削減、税源の地方委譲、地方交付税見直しの三点セット、いわゆる「三位一体の改革」の政府の財政方針が示されたことにより、経常費の大きな部分を交付税に依存している名寄短大の改革論議の先行きは一転して不透明なものになった。結果的に、公立大学に対する地方交付税は増額措置されることになり、四大化にともなう校舎建設費や人件費も圧縮することができるとい

見通しがついたため、市議会



名寄市

は四大化プランに対するゴーサインを出すことになる。だが、それは市長の意思表明から十六カ月におよぶ内外での議論の末、二〇〇三年九月のことであった。

### 地域合意の形成

小さなまちの小さな大学の行く末をめぐる議論は、地域社会にとつては大きな関心事である。市政上の課題だからということで行政と議会、大学関係者だけの議論で決着してしまうのではなく、名寄では、四大化推進派と反対派ないし慎重派がそれぞれ地域住民の意見をアンケート調査をしたり、議論の場を設けるなどして、地域に文字通り公論の場が形成されていったことがよかった。そこでは、学長や市の幹部らが住民と直接に対話し、彼らの疑問に答えていった。こうした行動は改革の内容についての理解を得るために役立ったことはもちろんだが、それ以上に、大学と行政と住民との信頼関係の構築に寄与したようである。

地域の若手商工関係者や市職員らと大学との交流もすすんだ。なよろ青年会議所(JC)はこの時期、周年行事の一环として、「地域の学校づくり」をテーマにした行事を企画していたが、短大の問題が浮上したため、「学校づくり」の中心に短大をすることにした。この中で、短大の四大化についての住民意識を探る一方、大学の発展と地域づく

りの課題を関係させる提案やシンポジウムを開催、学生の教育や情報公開に関して市民参加が保障され、大学の将来を考える中で市民と地域が成長する関係がつけられることが理想だとする議論が展開した。

名寄市も道内の多くの郡部地域と同じく、産業の衰退と人口減少に直面している。まちの将来に対する不安は、後継者不足に悩む青年会議所にとっても深刻な問題である。そんな中で、学生という若者集団が地域にいることは地域にとって明るい材料である。だが、短大生は資格を取得するために授業や実習に追われて、忙しい。地域とのつきあいをするにも、二年間はあつという間である。四大化によって学生にゆとりが生まれれば、地域の人びととかかわる時間も増え、さまざまな交流の可能性が生まれると、JCCの企画の中心にいたメンバーは考えている。

地域の人びとの対話、合意形成が実を結び、二〇〇六年、名寄市立大学が開学した。保健・医療・福祉の三学科をもつ保健福祉学科は、短大時代の将来構想を実現するかたちで構成されている。大学では、「保健・医療・福祉の各領域を幅広く理解し、支援サービスの連携・協働においてパートナーシップを発揮できる力を育む」ことを目標にした教育内容・方法の企画、試行を行っている。専門教育科目

の中に設定された「連携教育科目」、三学科の学生でチームをつくり、地域の医療・保健・福祉・教育などの機関において、異職種との協力・連携を含んだ実習を経験するフール・グループワークなどが、その具体的な姿である。

名寄市立大学の開学の年、地域にもう一つの集まりが生まれた。「名大生・名短大生を市民で祝う会」実行委員会である。「祝う会」は、単に大学の誕生を祝うだけでなく、学生と地域の人びととの結びつきを強める目的でつくられたもので、既存の団体とは独立している。「祝う会」は、開学二年目を迎えた今年も開催された。学生をはじめとする大学と地域社会との関係を量的にも質的にも深めることができるかどうか、前提条件とされていた四大化をクリアしたいま、地域と大学の前には次の可能性と課題が見えている。

### 北海道からの発信

#### 著しい地域格差

北海道の大学の規模は決して小さくはない。二〇〇七年、道内には三十八の大学(四年制)と、二十の短期大学があり、キャンパスの数はさらに多い。学生数は全国のおよそ二・九%であり、人

口比の四・九%を下回るが、収容率は四〇・一%であり、全国順位は十七位と低くない。しかし、進学率は四一・一%と全国平均よりも一・二ポイントも低く、全国順位も三十八位と低位である。しかも道内と全国との進学率の差は年々開いている。

全国的に見れば、進学率が低位の県はほぼ例外なく、収容率も低い。それでは、収容率が一定の水準にあるにもかかわらず、北海道の進学率はなぜ低いのか。このことを考えるために、道内を五つの地域(道南・道央・道北・オホーツク・道東)に区分してその状況を見ていくと、他の地域には見ることでできないいくつかの特徴が浮かび上がる。

一つは、地域間に学生数や大学の規模の大きな格差が存在することである。札幌市を含む道央地域には大学数の二六%、学生数の実に七割が集中している。道央地域はもともと人口集中もすすんでおり、札幌市だけで全道の人口の三分の一、道央地域に拡げれば半数を占めるが、学生数の集中の度合いはそれ以上に高いことになる。道央圏と対照的に、他の地域は、いずれも学生数が少ない。収容率で見た場合、その差は歴然としている〔表1〕。

大学が提供できる研究・教育分野にも偏りがある。道央

には一通りの学部が揃っているのに対して、他の地域はその半分程度の領域しかもっていない。北見市・紋別市を含むオホーツク地域には、かつて表のうち六領域の学部を備えていたが、大学の撤退が続いた結果、現在は地域内の大学教育の機会が三領域にまで減ってしまった〔表2〕。大学の規模を見ても、同じように、道央と他の地域には圧倒的な格差がある。二〇〇七年、道内に複数の学部をもつ十三校のうち、道央以外にキャンパスをもつのは北海道大学(水

表1 道内の大学数、学生数、進学率、収容率

地域	大学数(校地)	学生数(人)	進学率(%)	収容率(%)
道南	3(5)	1,225	25.0	27.0
道央	25(29)※	15,651	37.6	54.5
道北	4(6)	1,010	29.6	14.2
オホーツク	3(3)	900	28.5	27.8
道東	3(3)	730	26.6	16.3
全道	38(46)	19,516	41.1	40.1

藤女子大学花川キャンパス、北海学園大学山鼻キャンパスを含む。

産学部・函館)しかない。すなわち、道央をのぞく地域では、大学教育はすべて単科大学でないし、一学部のみキャンパスによって提供されている。

県庁所在地など都市部と郡部町村との格差は多くの県にある。だが、北海道は国土の二二%もの面積をカバーする広大な地域だということを考慮すれば、これほどの大きな格差があることは無視できない。なにしろ道外の地域で同程度の面積ということになる、例えば、東北六県に新潟県を合わせたくらいで

表2 道内の大学の研究・教育分野(学部)の分布

地 域	分 野								
	人文社会	理工	農水	薬・保健	医・歯	看護	教育	芸術	その他
道南	○	○	○				○		○
道央	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道北	○				○	○	○	○	○
道東	○		○				○		○
オホーツク		○	○			○			

北海道総務部人事局学事課編『高等教育に関する資料』2007年5月より作成

ある。とはいえ、道央をのぞく地域では、収容率の差はただちに進学率の差となって表れてはいない。道北・道東地域は収容率は著しく低いものの、比べれば進学率が低いとはいえない。道央以外の地域では、高校から大学へ進学する際に相当の数の者が地域を離れてしまう。進学率の地域間格差がそれほど広がっていないことは、地元地域の大学が住民のニーズと対応していないことを示しているが、裏を返せば、大学が地域の教育機会としての役割にとどまらない存在意義をもっているということである。大学の存在は地域にさまざまな価値をもたらす。文化的な雰囲気や誇りのようなものもその中に含まれる。人びとの交流の拠点となったり進学意欲を喚起することも地域の大学の重要な役割であるに違いない。

いづれにしても、地域にある大学の価値を高めるのは大学とその地域に暮らす人びとの共同の力なのではないだろうか。北海道教育大学釧路校や名寄市立大学に近年起きている動きは、そのことを私たちに教えてくれている。

### 道外法人の進出

相当な数の私立大学が道外にある学校法人によって設置されていることも北海道の大学の特徴である。大学では、東京理科大学基礎工学部(長万部町)、東京農業大学生物産業学部(網走市)がそ

れぞれ、一学部(キャンパス)のみが道内に置かれた例である。二〇〇七年三月まで札幌に大学本部を置いていた北海道東海大学も四月からは東海大学に統合され、国際文化学部(札幌キャンパス)と芸術工学部(旭川キャンパス)がそれぞれ東海大学の学部となる。苫小牧駒澤大学(苫小牧)、日本赤十字北海道看護大学(北見)は大学本部を現地に置く大学であるが、設置者である学校法人駒澤大学、学校法人日本赤十字学園の本部はいずれも東京にある。短期大学でも、文化女子大学室蘭短期大学(室蘭)、専修大学北海道短期大学(美唄)、国学院短期大学(滝川)、そして、拓殖大学北海道短期大学(深川)は、それぞれ東京にある学校法人を設置者とする。

これらの法人は、いずれも東京に法人本部と大学を置く伝統校である。その知名度や資金力、大学運営のノウハウなどを利用して、道内中小都市は大学整備をすすめてきた。このような私立大学誘致方式は、一九八〇年代以降、公私協力方式として全国に広がったが、北海道のそれははるかに早く、一九六〇年の旭川市の出資による北日本大学(現在の旭川大学)の設立にはじまっている(ただし、法人本部は地元で置かれた)。対照的に、地元資本ともいふべき、道内に本部を置く学校法人がつくる私立大学は、道央地域

以外では、わずかに中核市である函館市と旭川市に一校ずつあるだけである。

これほど多くの私立大学が、地域外の法人によって、長い期間をかけて設置されてきた例は他県には見あたらない。独自の理念に基づく教育をめざす学校法人が各地域と関係を結んでいることは、北海道に特有の「大学―地域」関係だといつてよいだろう。地域との関係を重視する立場から見れば、大学も法人本部も同じ地域にあることが理想である。だが、経営力が伴わなければ、本部がどこにあるうとも、結局は地域を見捨てることになる。皮肉なことに、道内の中小都市から撤退した道都大学、北海学園北見大学は、いずれも道内に法人本部をもつ大学だった。

#### 〈大学―地域〉の可能性

話はふたたび深川市にある拓殖短大に  
戻る。二〇〇三年四月、北海道立農業試験場長だった相馬暁が拓殖短大の環境農学科初代学科長に就任した。相馬は、北海道大学農学部から同大学院農学研究科に進学、修了した後、道立上川農業試験場、十勝農業試験場などに勤務し、一貫して北海道農業(畑作)を指導してきた経歴をもつ。そして、北海道における新規就農支援のしくみを整備する必要を力説し、新規就農サポートセンターの設立に尽力したのも、ほかな



らぬ相馬なのである。

着任以前の相馬と拓殖短大の間には特別なつながりがあつたわけではない。だが、拓殖短大が刻み続けてきた農業者育成の歴史の中には、相馬のアイデアと響き合うものが確かにあつた。

拓殖短大は、「北海道農業の開発に貢献しうる農業実践家、農業指導者・企業的農業経営者の養成」を目的に掲げて、一九六六年に開学した。当時、道内ではようやく札幌以外の都市にも大学・短期大学が広がりはじめたところであつた。初代学長の田辺勝正(農業経済)は、育成すべき農業者像として、ルソーの理想的人間像に倣い、「哲学者のように考える農業後継者づくり」を本学の実践的任務であると述べたといわれるが、学内論議の末、農業後継者養成の目的を最も理想的な方法で実現しうる教育形態として選びとられたのは、「第二群」と呼ばれる季節定時制の創設であつた。

これは現職の農業従事者を対象としたもので、十一月から三月にかけてと夏期の一時期、農業技術系科目のスクーリングを行い、それ以外の時期は「農業実習」と称して自家の農作業に従事するというものであつた。要するにこれは、稲作・畑作の農閑期を大学の学習にあてた季節定時制

なのだが、①理論と実践の統合、②経営の実際の中から出た具体的問題に関する修学期間中の講義、学習、学生間の討論による学習の深化、③進学の熱意を持ちながら自家経営に従事せねばならない青年に対する就学機会の提供、といった観点から理想的であるとされた。

二群制度は、開学二年目にはじめられたものの、開学当初の将来計画構想の中には盛り込まれていなかった。短期大学教育としても前例がないものであつたため、制度を定着させるために、教員たちは、農業高校に対してだけでなく、広く農業関係諸団体・機関や市町村、マスコミなどに對する広報活動を精力的に展開し、協力を依頼していった。そのため、一般学生の募集と平行して、市町村長、農業協同組合長、農業改良普及所長の推薦する学生を受け入れることとなつた。このことは、意欲があり優秀な学生の確保につながつたようである。こうして、二群制度は、以後、一九九二年に廃止されまでの間、二〇年以上にわたつてつづけられ、学生数は最盛期には学科定員の半数を占めた。時代が変わり、拓殖短大が対象とする社会人学生は、農業に在職する若者から新規就農者へと移つた。だが、「半農半学」の学習形態、地域の人びとの連携による入学者の決定という二群時代の伝統は、新規就農サポートシステム

の中核として受け継がれている。そして、もう一つ。毎月第二月曜日、拓殖短大の一角に地域の農業者らが集まり、交流会・勉強会を重ねている。アグリタウンフォーラムと名づけられたこの集まりでは、農業経営・食・環境問題・異業種交流・ライフスタイルなど、農業をベースとした様々な話題が掘り下げられていく。最初の声かけをしたのも相馬であり、参加者の多くは二群の伝統をひく拓殖短大の社会人学生たちであった。このフォーラムをはじめ、がんで亡くなる二〇〇五年までの二年間、相馬は、中央農試時代から温めてきたさまざまな夢を実現した。短大もまた「夢を相馬さんに託した」のだと、草原克豪北海道拓殖短期大学長はいう。拓殖短大のほかには酪農学園大学にのみ存在した二群制度は、地域において大学が行う教育の理想を愚直に追いつけた結果つくられ、育まれてきた北海道の「大学―地域」の貴重な遺産なのである。

### 新しいモデルを求めて

話はさらにさかのぼる。一九六三年、北海道は新潟県を抜いて米総生産額日本一の座を占めた。なぜ熱帯産の植物である稲が、亜寒帯気候の北海道に定着しえたのか。それ

は、「明治以降に本州から移住した開拓農民の叡智と努力の賜であった」(田端ほか『北海道の歴史』)。明治初年、開拓使顧問ホールレス・ケプロンは、移民に対する米から小麦へという「食料ノ変革」を主張した。だが、伝統的な生活様式を実現したいと願う開拓農民たちの熱意によりはじめられた北海道における稲作の研究は、ついに寒冷地における栽培技術体系を確立するまでに深化を遂げ、その成果は北の大地を覆うようになった。

この事実は興味深い。北海道は国策により、長らく「内国植民地」ともいべき農業開発の拠点としての位置を与えられてきた。その際、政府がめざしたものは、アメリカをモデルとした大規模生産であった。しかし、開拓農民たちは原野を切り開く労苦の中にありながら、外来の生活文化ではなく日本文化(そこには北海道の先住民の文化は含まれていないのだが)の延長を求めた。そこに、一つの共通感覚と文化が成立する契機があった。

北海道では、本州にはない広大な自然―大きく広がる山林、寒気のきびしい長い冬、流水の押しよせる海浜、その冬がおわると輝くばかりの春、緑の映える夏。―そして―この環境下に営々と続けられてきた開拓の歴史、広大な山林原野ときびしい寒気、風雪に抗して新しい世界を開いて

いく人びとの生活——といったイメージが多くの人びとの心をとらえている。こうした共通感覚とともに、「日本各地の移住者ももちこんださまざまな伝統的生活文化は、冷寒帯というきびしい自然条件のもとで原野の開墾という大地との戦いを経るなかで変容をとげ、あるいは相互に影響しあってその融合が進み、全体として一つの生活文化が形成されていった」(田端ほか、全掲書)。

北海道に暮らす人びとは、のんびりしている、こまかなことを気にしない、一方で、シャイだといわれることがあ  
る。こうした性質が生まれる背景にあるのも、先の共通感  
覚と諸文化の融合によりつくられた生活文化であるように  
思われる。この生活文化の独自性が基礎となり、北海道が  
将来、単なる日本の一地方ではなく、ひとつのまとまりを  
もったユニットとしての地域として自立的な発展を遂げて  
いく日は来るだろうか。この可能性を問うことは、単に北  
海道だけの問題ではない。諸地域がそれぞれの気候風土に  
合ったかたちで、環境や人間を含む動植物の生命に負担の  
ないかたちで発展することは全国的、全世界的な課題のは  
ずである。そして、こうしたことを可能にするための研究  
と教育の広大なフィールドが北海道の大学の前に広がって  
いる。

政府はこれまで、大学の量を規制し、生産調整をかけて  
いた。現在は「質の保証」が大事だといわれるようになり、  
設置認可段階の規制はゆるやかになった。しかし、それは  
日本の大学が国際的な市場競争に生き残るためであり、究  
極の目的は日本の企業が経済競争を勝ち抜くためである。  
こうした現在の大学の姿に、経営の効率化、大規模化を優  
先した結果、いつしか自身が理想とする生き方の追求をあ  
きらめざるをえなくなった農業者のイメージがダブる。

産業としての農業は、生産と経営の両輪がなければ成り  
立たない。しかしながら、農業の喜びの核心は単なる経営  
の成功ではなく、その中に生産者としての喜びや消費者と  
のつながり——農的生き方を実現することであるという農  
業者は少なくない。大学にも同じことがいえるのではない  
か。自らの「作物」である研究や教育の成果によって地域  
の課題に答え、あるいはその活動自体を通じて地域とつな  
がることにやりがい、喜びを感じる教員・学生は決して少  
なくはないはずである。そうした人びとの思いを、この大  
地で育まれてきた生活文化の中で開花させられるような  
〈地域—大学—モデルを、これからも探っていきたい。

本稿は、平成十七・十八年度文部科学省科研費(若手研究(B))…研究題目「地方高等教育政策の構造変動に関する実証的研究」(研究代表者 光本 滋)による研究成果の一部である。

〈引用・参考文献〉

記念誌編集委員会編『農業教育25年の歩み 拓殖大学北海道短期大学2群の歴史』一九九一年二月

小滝聰編『北海道農業を愛して 相馬暁先生を偲ぶ会記録』拓殖大学北海道短期大学新聞局、二〇〇六年三月

相馬 暁『2020年農業が輝く』北海道新聞社、二〇〇四年二月

相馬 暁「半農半学の画期的新規就農コース」農文協『21世紀は江戸時代 開府400年 まち・むら・自然の再結合』現代農業増刊、二〇〇三年八月

拓殖大学創立百年史編纂室『拓殖大学北海道短期大学の沿革』二〇〇〇年十月

田端 宏・桑原真人・船津 功・関口 明著『北海道の歴史』山川出版社、二〇〇〇年九月

橋本 信「新規就農支援による地域の活性化」『社会教育』

No.五九四、二〇〇五年四月

原洋之介『北の大地・南の列島の「農」 地域分権化と農政改革』書籍工房早山、二〇〇七年六月  
森本正夫『私の教育人生 北海学園と歩んだ五十年』紀伊國屋書店、二〇〇四年十一月  
山本 毅「新規就農サポートセンターの挑戦 産官学の連携で新規就農をサポート」『農家の友』二〇〇五年一月

